

貸 借 対 照 表

平成 21年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 802,470,737】	【流動負債】	【 1,426,924,434】
現金・預金	25,354,183	支払手形	347,554,806
受取掛金	30,892,307	買掛金	126,154,593
売掛金	606,801,058	短期借入金	530,800,000
商製品	63,821,559	当座借越	200,000,000
製成品	653,548	前受金	420,000
仕掛品	18,168,521	預り金	3,233,483
原材料	30,250,648	仮受金	200,000
前払費用	2,616,317	未払費用	26,552,273
未収入金	1,093,996	未払事業所税	2,947,200
立替金	184,580	未払消費税	19,156,600
仮払金	513,972	未払法人税等	1,601,500
未収還付法人税金	104,013	賞与引当金	38,522,619
共同施設仮払金	3,831,196	一年内返済長期借入金	118,836,000
繰延税金資産	18,913,826	短期リース債務	10,945,360
貸倒引当金	△728,987	【固定負債】	【 844,209,732】
【固定資産】	【 1,090,540,135】	長期借入金	779,346,000
(有形固定資産)	(943,980,637)	建築未払金	22,699,749
建物	672,795,290	長期リース債務	13,346,735
構築物	17,237,947	長期繰延税金負債	21,978,398
機械・装置	77,640,700	役員退職慰労引当金	6,592,000
車両・運搬具	750,000	長期未払リース料	246,850
工具・器具備品	30,085,617		
土地	509,138,145		
一括償却資産	1,184,180		
その他有形固定資産	1,157,143		
有形リース資産	35,164,905		
減価償却累計額	△216,301,987		
減損損失累計額	△184,871,303		
(無形固定資産)	(14,328,351)		
特許権	1,736,871		
ソフトウェア	8,350,786		
水道施設利用権	878,675		
電話加入権	3,362,019		
(投資その他の資産)	(132,231,147)		
出資金	27,262,034		
投資有価証券	27,527,989		
差入保証金	76,401,839		
貸倒引当金	△58,600,002		
出資積立金	27,562,586		
敷金	238,000		
長期積立金	1,498,000		
土地積立金	30,242,384		
長期前払費用	98,316		
長期売掛金	1		
資産合計	1,893,010,872	負債合計	2,271,134,166
		純資産の部	
		【株主資本】	【 △376,109,859】
		資本金	220,000,000
		(資本剰余金)	(15,807,600)
		資本準備金	15,807,600
		(利益剰余金)	(△458,853,959)
		(その他利益剰余金)	(△458,853,959)
		圧縮積立金	33,132,932
		繰越利益剰余金	△491,986,891
		自己株式	△153,063,500
		【評価・換算差額等】	【 △2,013,435】
		その他有価証券評価差額金	△2,013,435
		純資産合計	△378,123,294
		負債・純資産合計	1,893,010,872

個 別 注 記 表

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

製品・仕掛品・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・ 法人税法の規定による定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成 10 年 3 月以前に取得した建物については、平成 10 年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。

なお、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づいております。平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、残存価額 5%に到達した資産については、備忘価額との差額を 5 年間に亘り均等償却しております。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・ 法人税法の規定による定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

リース資産・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準・・・・・・・・・・ 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 売掛債権等については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

金融商品については、金融商品に関する会計基準に基づき回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法・・・・・・・・・・ (会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

(7) 有形固定資産の帳簿価額

建物	454,068,278 円
建物付属設備	89,122,744 円
構築物	9,039,231 円
機械装置	34,913,714 円
車両運搬具	37,500 円
工具器具備品	6,107,160 円
土地	324,266,842 円
有形リース資産	24,065,845 円

(8) 受取手形割引高 278,771,621 円

(9) 減損損失

土地	184,871,303 円
投資有価証券	8,693,775 円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	440,000 株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	244,557 株

3. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 39.88%です。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内容

未払事業税	483,106 円
未払事業所税	1,175,343 円
賞与引当金繰入額否認	15,362,820 円
未払社会保険料	1,901,809 円
貸倒引当金繰入限度超過額	145,360 円
減損損失	49,662,995 円
減損損失引当金	23,369,681 円
減価償却費超過額	7,383,955 円
繰延資産償却超過額	3,103,533 円
役員退職慰労引当金繰入額否認	2,628,890 円
投資有価証券評価損否認	3,467,077 円
その他有価証券評価差額金	802,958 円
その他	1,874,707 円
税務上の繰越欠損金	30,929,756 円
繰延税金資産小計	142,291,990 円
評価性引当金	△ 123,378,164 円
繰延税金資産合計	18,913,826 円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△ 21,978,398 円
繰延税金負債合計	△ 21,978,398 円
繰延税金資産の純額	<u>△ 3,064,572 円</u>

4. 一株あたり情報に関する注記

(1) 一株当たり当期純利益	91 円
(2) 一株あたりの純資産額	△859 円